

## 補正予算資料

## 基金の運用状況表

令和7年1月28日現在

(単位:千円)

区分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財政調整基金	1,925,335	107,630		1,817,705
減債基金	615,464			615,464
公共施設建設整備基金	876,406			876,406
福祉基金	43,278			43,278
駅及び駅周辺整備事業基金	78,485			78,485
ふるさと応援基金	97,030			97,030
天野教育文化事業基金	61,643			61,643
まちづくり振興基金	1,794,438			1,794,438
都市計画事業基金	383,177			383,177
森林環境整備基金	12,001			12,001
一般会計合計	5,887,257	107,630	0	5,779,627
国民健康保険事業財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	579,175			579,175
特別会計合計	579,175	0	0	579,175
合計	6,466,432	107,630	0	6,358,802

# 住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 低所得世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費
大事業	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
280,089	280,089				

## 1 目的

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することにより物価高騰による負担増の軽減を図る。

## 2 内容

## (1) 対象世帯

本市の住民基本台帳に記録されている者で、令和6年度分の住民税非課税世帯

## (2) 支給額

1世帯当たり3万円

※対象世帯の18歳以下の子ども1人当たり2万円を追加支給

## (3) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	・住民税非課税世帯 8,000世帯 ・子ども加算 1,000人	260,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	20,089
合 計		280,089